

大項目 I-1 教育に関する目標

中項目 教育内容及び教育の成果等に関する目標

小項目 ①学士課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○豊かな教養を備え、課題探求能力を有し、実践的指導力を身に付けた人材を育成するための教育を行う。○統一的で厳格な成績評価を実施し、教育目標の達成度・習熟度を正確に把握する。②大学院課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○学生への教育研究支援を充実し、高度な専門指導者等を養成する。

中期計画
0201

受験生及び入学者の状況を調査・分析し、各種入学選抜方法及び入試広報の点検・改善を進める。

2010

年度計画01

自己評価判定 III

受験生及び入学に関するデータを蓄積するとともに、データの分析・評価方法について検討する。

中期計画
0202

高等学校等と連携し、合格者に対する入学前教育を行う。

2010

年度計画02

自己評価判定 III

これまで実施してきた入学前教育について点検するとともに、入学前教育の在り方について検討する。

中期計画
0203

教養教育において、コミュニケーションを重視した教育を展開する観点から、一般教育及びキャリア教育を点検し、改善する。

2010

年度計画03

自己評価判定 III

コミュニケーション科目及びキャリア形成セミナー授業科目の内容等を点検するとともに、キャリア教育の在り方について検討する。

中期計画
0204

専門教育において、アスリートとして、また適切な指導が行える基礎的知識・能力を持った指導者として人材育成する観点から、教育プログラムに基づきカリキュラムを点検し、改善する。

2010

年度計画04

自己評価判定 III

教育プログラムに基づき、専門教育で学習すべき内容及び修得させるべきコンピテンスについて検討する。

中期計画
0205

学生の社会的実践力を伸ばす観点から、学外実習科目を点検し、改善する。

2010

年度計画05

自己評価判定 III

学外実習科目で学習すべき内容及び修得させるべきコンピテンスについて検討する。

中期計画
0206

学生の視点に立った学習指導・履修指導を推進する。

2010

年度計画06

自己評価判定 III

学生の視点に立った指導のためのアンケートを実施する。

中期計画 0207	シラバス及び履修モデルの内容を点検し、改善する。
2010 年度計画07	自己評価判定 III 教育プログラムに基づき、シラバス及び履修モデルの内容を点検する。
中期計画 0208	総合的な成績評価を実施するとともに、厳格な成績評価のための評価方法を点検し、改善する。
2010 年度計画08	自己評価判定 III 総合的な成績評価及び厳格な成績評価の在り方について検討する。
中期計画 0209	GPA方式による学生の成績評価を各種選考基準等に活用する。
2010 年度計画09	自己評価判定 III 各種選考基準への活用ができるGPA方式による成績評価の仕組みについて検討する。
中期計画 0210	社会人や外国人留学生等、多様な人材の受入れを推進する。
2010 年度計画10	自己評価判定 III 社会人や外国人留学生等の受入増に向けた対策について検討する。
中期計画 0211	専門性の向上のため、学外の有識者による特別講義を実施する。
2010 年度計画11	自己評価判定 III 学外の有識者による特別講義を実施する。
中期計画 0212	総合的な研究能力育成のため、大学院生の学内プロジェクト等への参画を推進する。
2010 年度計画12	自己評価判定 III 学内プロジェクト等へ参画するRAの任用を推進する。
中期計画 0213	国際的に活躍できる実践的能力育成のため、大学院生の国際学会等での発表を支援する。
2010 年度計画13	自己評価判定 IV 大学院生の英語能力の向上と指導方法について検討する。

中期計画 0214	サテライトキャンパスにおける大学院教育を充実する。
2010 年度計画14	自己評価判定Ⅲ 東京サテライトキャンパスにおいて特別講義等を実施する。

中項目 教育の実施体制等に関する目標

小項目 ○教育目標に沿った適切な教育実施体制及び教育環境等の整備・充実を図る。○教員の教育能力及び指導能力等の向上を図る。

中期計画
0215

社会の要請や社会情勢の変化を踏まえ、体育大学としての特性に配慮しつつ、必要に応じ教員組織や入学定員等を見直す。

2010

年度計画15-1

自己評価判定 **Ⅳ**

体育大学としての特性を活かすという観点から、教員組織や教育体制の現状を調査・分析する。

2010

年度計画15-2

自己評価判定 **Ⅲ**

社会の要請や社会情勢の変化を踏まえた入学定員の在り方等について検討する。

中期計画
0216

情報通信技術(IT)を活用した効果的な授業や自主学習が行える環境の整備・充実を進める。

2010

年度計画16-1

自己評価判定 **Ⅲ**

情報通信技術(IT)を活用した教育環境の現状について検証する。

2010

年度計画16-2

自己評価判定 **Ⅲ**

図書館に電子化資料(電子ジャーナル等)を整備するなど、学生の自主学習のための環境づくりに取り組む。

中期計画
0217

授業評価調査や授業に関する研究会等のFD(ファカルティ・ディベロップメント)事業を推進する。

2010

年度計画17

自己評価判定 **Ⅲ**

授業評価に関する各種アンケートや研究会等のFD事業の在り方について検討する。

中期計画
0218

自己評価及び学外評価による教育評価システムを構築する。

2010

年度計画18

自己評価判定 **Ⅲ**

現行の教育評価システムを点検し、その在り方について検討する。

中項目 学生への支援に関する目標	
小項目 ○学生生活や課外活動の支援体制を充実する。○学生の就職活動への支援を推進する。	
中期計画 0219	学生が抱える諸問題、特に経済的問題や心理・健康に関する相談・支援の機能をより効果的に高めるよう、学生生活への支援体制を点検し、充実する。
2010 年度計画19	自己評価判定 Ⅳ 学生が抱える諸問題に係る学生支援体制を点検し、改善策について検討する。
中期計画 0220	重点強化競技種目・選手の選考、TASSプロジェクトの推進及びオリンピック出場に向けての特別強化への支援等、課外活動への支援を充実する。
2010 年度計画20	自己評価判定 Ⅳ 重点強化競技種目及び重点強化選手の選考基準、TASSプロジェクト及びオリンピック等国際大会に向けての支援体制を点検し、改善策について検討する。
中期計画 0221	職業観の涵養や就職活動の意識高揚を図るための取組を点検し、充実する。
2010 年度計画21	自己評価判定 Ⅳ 就職関連の授業及び就職支援関係行事の内容を点検し、改善策について検討する。
中期計画 0222	雇用情勢を見極めつつ、大学で培われた能力を十分に活かすことのできる進路先開拓に取り組む。
2010 年度計画22	自己評価判定 Ⅲ 進路先開拓に向けて、スポーツ・健康関連企業への広報活動を推進する。

大項目 I-2 研究に関する目標	
中項目 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目 ○体育・スポーツ及び健康に関する独創的、先端的、総合的な学術研究を進め、学際領域における実践的な研究を推進する。○生涯スポーツの普及・振興、人々のアクティブライフスタイルの形成及び競技力の向上等に寄与するため、体育学に関する研究成果を社会へ還元する。	
中期計画 0223	競技力の向上に効果のある科学的トレーニング法の構築と高度な指導システム開発に関する研究を推進する。
2010 年度計画23	自己評価判定 III 競技力向上を目的とする科学的トレーニング方法や高度なコーチングシステムの開発に関する研究に取り組む。
中期計画 0224	総合型地域スポーツクラブ等の育成プログラムの開発や、健康の維持増進、生活習慣病予防等に関する研究を推進する。
2010 年度計画24	自己評価判定 III 鹿児島県内の総合型地域スポーツクラブの現状を調査し、生活習慣病予防のためのプログラムの現状を明らかにする。
中期計画 0225	実践的活動による検証も踏まえ、中高年者のスポーツによる健康づくりの原理を明らかにし、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方を開発する。
2010 年度計画25	自己評価判定 III 子どもから中高年者を対象とした貯筋プログラムを実施するとともに、その成果を検証する。
中期計画 0226	競技力の向上のための科学的トレーニング法に関する研究成果を広く公表する。
2010 年度計画26	自己評価判定 III 種々の競技スポーツのトップ選手におけるパフォーマンスに関する研究結果について、学会や関連学術誌、ウェブジャーナル等で公表する準備を進める。
中期計画 0227	健康の維持増進及び生活習慣病予防等に関する研究成果を広く公表する。
2010 年度計画27	自己評価判定 III 生活習慣病予防・改善のための運動処方開発プロジェクト(動ける日本人育成プロジェクト)の成果を、学会や学術誌等で公表する。
中期計画 0228	市民を対象としたプログラムの実施等を通じ、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に取り組む。
2010 年度計画28	自己評価判定 III 人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に向けた対策について検討する。

中項目 研究実施体制等に関する目標

小項目 ○研究活動の質の向上と活性化のための体制を整備・充実する。○教員の研究活動に対する適正な評価とその有効活用を図る。

中期計画 0229	全学的見地から適正な研究者の人員配置を行う。
2010 年度計画29	自己評価判定 Ⅳ 教員組織の現状を調査するとともに、社会の要請や社会情勢の変化を踏まえた研究体制について検討する。
中期計画 0230	学内重点プロジェクトによる研究体制を充実する。
2010 年度計画30	自己評価判定 Ⅲ 重点研究プロジェクト計画を策定し、その計画に沿ったプロジェクトを募集・採択して予算配分する。
中期計画 0231	教員の研究成果・業績等に関する客観的評価システムを充実する。
2010 年度計画31	自己評価判定 Ⅲ 教員の研究成果や研究業績を客観的に評価できるシステムの現状について検証する。
中期計画 0232	教員の評価結果を重点的研究資金の配分や研究環境の整備等に有効活用する。
2010 年度計画32-1	自己評価判定 Ⅲ 重点的研究資金の予算配分において、教員業績評価結果を活用する。
2010 年度計画32-2	自己評価判定 Ⅲ 「施設の有効活用に関するルール」の策定に合わせて、教員業績評価結果の活用の見直しに着手する。

大項目 I-3 その他の目標	
中項目 社会との連携や社会貢献に関する目標	
小項目 ○地域への多様な学習機会の提供等により、生涯学習の普及や地域の活性化に貢献する。○産学官連携等の事業を積極的に展開し、地域産業の活性化に貢献する。	
中期計画 0233	公開講座、リフレッシュ教育・専門教育研修等、大学の教育研究資源を活用した学習機会を提供する。
2010 年度計画33	自己評価判定 III 公開講座、出前授業、リフレッシュセミナー等、幅広い生涯学習支援事業を展開する。
中期計画 0234	大学の施設等を活用した大学開放事業を推進する。
2010 年度計画34	自己評価判定 III 学長杯スポーツ大会、体育の日の施設無料開放、学園祭における市民対象のイベント等、地域住民に向けた大学開放事業を実施する。
中期計画 0235	武道や海洋スポーツ等の振興・普及に向けた事業を展開する。
2010 年度計画35-1	自己評価判定 III 地域等と連携した武道研修会や剣道大会等を開催する。
2010 年度計画35-2	自己評価判定 III 海洋スポーツの競技力向上への取組や振興・普及に関する事業について点検するとともに、海洋スポーツに関する研究報告を行う。
中期計画 0236	地域における高等教育機関等との連携を推進する。
2010 年度計画36	自己評価判定 III 大学地域コンソーシアム鹿児島や戦略的大学支援事業への参画等を通じて、地域の教育機関との連携を強化する。
中期計画 0237	大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ(NIFSスポーツクラブ)への支援を行う。
2010 年度計画37	自己評価判定 IV NIFSスポーツクラブへの指導者の派遣や施設の貸与等により、同クラブの運営を支援する。
中期計画 0238	地方自治体や企業等との共同研究・研究交流等を推進する。
2010 年度計画38	自己評価判定 IV 地方自治体や企業との情報交換会や共同研究に関するセミナー等の開催等を通じて、地域や産業界からのニーズを把握する。

中期計画 0239	知的財産の創出、取得及び活用を推進する。
2010 年度計画39	自己評価判定Ⅲ 知的財産の創出、取得及び活用に関わる各種機関、研究会等からの情報収集に努めるとともに、知的財産の研修活動に積極的に参加する。

中項目 国際化に関する目標

小項目 ○国際交流・協力を推進し、大学の国際化を図る。

中期計画 0240	国際交流協定締結校との交流を拡充するとともに、外国人研究者及び留学生の受入れを推進する。
2010 年度計画40	自己評価判定 III 国際交流協定締結大学との交流拡充や、海外からの研究者・留学生の受入れ促進を図るための対策について検討する。
中期計画 0241	大学の国際化に向けた学内共同研究プロジェクトの推進やウェブジャーナルの充実・支援に取り組む。
2010 年度計画41-2	自己評価判定 III 大学の国際化に向けて、ウェブジャーナル等の現状を点検・評価する。
2010 年度計画41-1	自己評価判定 III 国際交流協定締結大学との共同研究に向け、具体的なプロジェクト研究について検討する。
中期計画 0242	国際シンポジウム等の開催に取り組む。
2010 年度計画42	自己評価判定 III 国際シンポジウムや国際セミナーの開催について検討する。
中期計画 0243	国際交流に係る支援体制を点検し、充実する。
2010 年度計画43	自己評価判定 III 国際交流への支援体制について点検するとともに、その充実に向けた改善策について検討する。

大項目 II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中項目 組織運営の改善に関する目標

小項目 ○学長のリーダーシップを十分発揮できる戦略的・機動的運営体制を充実する。○戦略的・効果的資源配分や適切な人事マネジメントを実施し、組織の活性化を図る。○学内外の意見等を大学運営の改善に活用する。○教職員の能力開発・向上を図る。

中期計画
0244

学長のリーダーシップの下での運営体制を点検し、より充実する。

2010
年度計画44

自己評価判定 III

大学の運営体制(各種会議の運営、学長補佐体制その他)の現状について調査・分析し、学長のリーダーシップを発揮する機能について検証する。

中期計画
0245

大学の特色を活かしたプロジェクトへの重点的予算配分や、活動実績の評価結果を反映した教員・組織への予算配分を行う。

2010
年度計画45

自己評価判定 III

大学の特色を生かしたプロジェクト等に対し、教員・組織の活動実績を考慮して、学長裁量経費を重点的に予算配分する。

中期計画
0246

人事マネジメント方針を点検し、必要に応じ改善する。

2010
年度計画46

自己評価判定 III

法人組織運営の改善という観点から、人事マネジメント方針を点検する。

中期計画
0247

女性教職員の登用や教員構成の多様化等に取り組む。

2010
年度計画47

自己評価判定 III

本学における男女共同参画推進のための行動計画(平成21年度策定)に基づき、その推進を図る。

中期計画
0248

経営協議会での意見を法人の運営改善に活かすための取組を進める。

2010
年度計画48

自己評価判定 III

経営協議会での意見を法人運営の改善に着実に反映させる仕組みについて検証する。

中期計画
0249

監査結果及び評価結果を、大学運営の改善や教育研究の向上等に活かす。

2010
年度計画49-1

自己評価判定 III

大学や学内組織等に対する評価結果を大学運営の改善へ着実に繋げる取組の現状について検証する。

2010
年度計画49-2

自己評価判定 III

内部監査に関する業務や監査結果の活用状況等について検証する。

中期計画 0250	教職員の業績に対する多面的かつ公正な評価システムをより充実するとともに、評価結果に対し適切な対応を行う。
2010 年度計画50-1	自己評価判定Ⅲ 教員業績に係る評価システムについて、多面的かつ公正な評価システムとしての機能の面から検証する。
2010 年度計画50-2	自己評価判定Ⅲ 事務系職員の人事評価について、実施要項に基づき能力評価及び業績評価を実施するとともに、評価結果を適切に処遇に反映させる。
中期計画 0251	事務職員を対象とした研修を計画的に実施し、業務に関する専門的能力や事務処理能力を向上させる。
2010 年度計画51	自己評価判定Ⅲ 職員研修計画に基づき、より効果的な職員研修を計画的に実施する。

中項目 事務等の効率化・合理化に関する目標
小項目 ○業務内容を改善し、事務の効率化・合理化を進める。

中期計画 0252 事務組織の機能・編成を見直すなど事務組織改革を進める。

2010
年度計画52 自己評価判定 III
事務組織再編後の状況を調査・分析するとともに、事務組織の今後の方向性について検討する。

中期計画 0253 業務内容を検証し、事務手続きの見直しや事務電算化等による事務改善に取り組む。

2010
年度計画53-1 自己評価判定 III
事務機能改革の効果等について、事務改善の観点から検証する。

2010
年度計画53-2 自己評価判定 III
各種事務の電算化や資料のペーパーレス化について検討するなど、更なる業務の効率化・軽減化に向けた取組を推進する。

- 大項目 Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
- 中項目 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標
- 小項目 ○競争的研究資金や外部資金等の獲得により、安定した財政基盤を確保する。

中期計画 0254	科学研究費補助金等競争的研究資金の獲得に全学的に取り組む。
--------------	-------------------------------

2010 年度計画54-1	自己評価判定 Ⅲ	科学研究費補助金の獲得に向け、教員を対象とした講演会・研修会を企画する。
------------------	------------	--------------------------------------

2010 年度計画54-2	自己評価判定 Ⅲ	外部資金獲得に際し、全学を上げて戦略的に取り組めるプロジェクト等について検討する。
------------------	------------	---

中期計画 0255	企業や地域社会との連携を密にするなど、共同研究・受託研究の受入れに向けた取組を進める。
--------------	---

2010 年度計画55	自己評価判定 Ⅲ	外部資金獲得のため、企業や地域等への積極的な広報活動を展開する。
----------------	------------	----------------------------------

中項目 経費の抑制に関する目標	
小項目	人件費の削減○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
中期計画 0256	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
2010 年度計画56	自己評価判定Ⅲ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間で、△5%以上の人件費削減を行う。

小項目 人件費以外の経費の削減○管理的経費の削減を図る。

中期計画 0257	経費節減に向けた取組を検証するとともに、効果的・計画的な対策を講じる。
2010 年度計画57	自己評価判定Ⅲ 過去の経費削減の成果を踏まえ、さらなる経費削減に向けた実施計画の策定について検討する。

中項目 資産の運用管理の改善に関する目標
小項目 ○保有資産の効率的・効果的運用を図る。

中期計画 0258	施設資産について健全な状態で長期的使用を維持するための対策を講じる。
--------------	------------------------------------

2010 年度計画58	自己評価判定Ⅲ 既存施設を点検し、施設機能の劣化防止対策を講じるとともに、施設に係る中長期的な老朽化等解消計画の策定に着手する。
----------------	---

中期計画 0259	現有施設の学外への貸出等による保有資産の有効利用を推進する。
--------------	--------------------------------

2010 年度計画59	自己評価判定Ⅲ 現有施設の学外への貸し出し等、有効な活用方法について、検討する。
----------------	---

大項目 IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中項目 評価の充実に関する目標

小項目 ○中期目標・中期計画の達成等に向けた評価体制を充実・改善する。

中期計画 0260	中期目標・中期計画の達成状況について学長のもとに的確に把握する。
--------------	----------------------------------

2010 年度計画60	自己評価判定 III 学長ヒアリング等により中期目標・中期計画の進捗状況を的確に把握するとともに、その達成を促す。
----------------	--

中期計画 0261	評価活動に係る作業プロセスや評価基準等を点検し、評価結果を改善に活かす実効的なシステムを構築する。
--------------	---

2010 年度計画61	自己評価判定 III 大学評価に伴う自己点検・評価及び教員業績評価を実施する際の作業プロセスや評価基準等について点検する。
----------------	--

中項目 情報発信等の推進に関する目標

小項目 ○大学の諸活動に関する情報を積極的に外部に公表し、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画 0262	大学の運営状況や諸活動等の最新情報を、ホームページ等により、迅速にかつわかりやすく外部に公表する。
--------------	---

2010 年度計画62	自己評価判定 III ホームページ等により、迅速で的確な情報提供を行うとともに、提供する情報の内容の充実を図る。
----------------	---

中期計画 0263	スポーツパフォーマンス向上に関する実践的研究成果等、特色ある研究情報を広く公表する。
--------------	--

2010 年度計画63	自己評価判定 III スポーツパフォーマンスの向上に関する実践的研究の成果等を広く公表する方法について検討する。
----------------	---

中期計画 0264	サテライトキャンパス等を活用して、首都圏への情報発信と幅広い広報活動等を展開する。
--------------	---

2010 年度計画64	自己評価判定 III 東京サテライトキャンパスを核とした首都圏での情報発信の方法について検討する。
----------------	--

- 大項目 V その他業務運営に関する重要目標
- 中項目 施設設備の整備・活用等に関する目標
- 小項目 ○教育研究の進展、競技力向上及び学生支援の基盤となる施設環境の向上を図る。

中期計画 0265	教育研究の高度化や競技力向上のニーズに対応した施設・設備の整備を進める。
2010 年度計画65-1	自己評価判定 IV 施設マスタープランを見直し、計画的整備を進めるための「基本的な方向を示す施設計画」を策定する。
2010 年度計画65-2	自己評価判定 III 設備マスタープランに基づき、教育研究の高度化や競技力の向上に対応した設備の導入を図る。
中期計画 0266	学生の視点に立った教育環境・生活環境の向上のための施設・設備整備や施設のバリアフリー化を推進する。
2010 年度計画66-1	自己評価判定 III 学生のニーズや現有施設の満足度等に関する調査を実施し、要望等を把握する。
2010 年度計画66-2	自己評価判定 III 屋外施設を点検し、危険箇所等のハザードマップを作成する。
中期計画 0267	既存スペースの点検・評価を実施し、全学的視点に立った教育研究のためのスペースの弾力的・流動的活用を推進する。
2010 年度計画67-2	自己評価判定 III 「施設の有効活用等に関するルール」の策定に着手する。
2010 年度計画67-1	自己評価判定 III 「実験研究室等のスペースマネジメントの基本的な考え方」に基づき、弾力的・流動的なスペースの創出について検討する。
中期計画 0268	施設の基本情報、改修・点検履歴及び経年経過に対する改修計画等の管理情報システムを構築する。
2010 年度計画68	自己評価判定 III 施設の基本情報(利用者、室用途、建築及び設備仕様等)のデータベースの構築に着手する。

中期計画 0269	地球環境問題に配慮した施設・設備の省エネルギー対策を実施する。
2010 年度計画69-2	自己評価判定Ⅲ 「国立大学法人鹿屋体育大学環境物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、環境物品等の調達を推進する。
2010 年度計画69-1	自己評価判定Ⅲ 「鹿屋体育大学における地球温暖化対策に関する実施計画(平成20～24年度)」に基づき、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。

中項目 安全管理に関する目標	
小項目 ○学生・教職員等の安全の確保と健康の維持・増進を図る。○情報セキュリティを確保し、情報システムの安定的・効果的な運用を図る	
中期計画 0270	労働安全関係法令に基づく安全衛生管理体制を充実し、学内の安全確保や教職員の健康管理に取り組む。
2010 年度計画70	自己評価判定 III 学内の安全確保や教職員の適切な健康管理を堅持するなど、安全衛生管理体制の充実に向けた取組を推進する。
中期計画 0271	自然災害や事故等を想定した危機管理体制を確立する。
2010 年度計画71	自己評価判定 III 危機管理体制の充実を図る観点から、危機管理マニュアルを点検する。
中期計画 0272	情報セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ対策を推進する。
2010 年度計画72	自己評価判定 III 情報セキュリティ対策を実施し、情報セキュリティポリシーの普及活動を行うとともに、ポリシー等の点検を行う。

中項目 法令遵守に関する目標

小項目 ○法令遵守のための組織的取組を行い、社会的信頼を高める。

中期計画 0273	教職員の法令遵守に対する意識の定着化を進める。
2010 年度計画73	自己評価判定Ⅲ 教職員を対象としたコンプライアンス研修を行い、法令遵守に対する意識の定着化を図る。
中期計画 0274	不正経理の防止や個人情報の適正な管理に向けて取り組む。
2010 年度計画74-1	自己評価判定Ⅲ 不正経理防止や個人情報の適正管理に関する説明会の開催等を通じて、教職員等への周知徹底を図る。
2010 年度計画74-2	自己評価判定Ⅲ 内部監査等の監査業務を厳正に行い、不正経理の防止や個人情報の適正管理の維持・確保に努める。
中期計画 0275	入札・契約事務に関する適正性や透明性・競争性の確保についての点検等を実施し、随意契約の適正化を推進する。
2010 年度計画75-1	自己評価判定Ⅲ 「国立大学法人鹿屋体育大学随意契約見直し計画」により随意契約の見直しを推進するとともに、契約情報等の公開を適切に行うことにより、透明性・競争性の確保に努める。
2010 年度計画75-2	自己評価判定Ⅲ 内部監査等の監査業務を厳正に行い、入札・契約業務の適正化や透明性・競争性の維持・確保に努める。
中期計画 0276	ハラスメント等防止のための活動を展開する。
2010 年度計画76	自己評価判定Ⅲ ハラスメントの防止に係る啓発・研修等を計画的に行う。

平成22年度における自己点検・評価の活動状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

①教育の成果

- 本学教育目標を達成するため、一般目標と行動目標を設定し、授業科目毎の到達目標及び成績評価の方法を詳細に記載することに改めた。
- 大学のグローバル化（国際化）への対応として、大学院体育学研究科（修士課程）に、「スポーツ科学英語特講Ⅰ」、さらに将来的に研究者に必要な英語を修得させるための「スポーツ科学英語特講Ⅱ」を開設することとした。

②教育内容

- キャリアデザインⅠ及び就職対策セミナーに係るアンケートを学生に対して実施し、その結果を元に内容を見直し、平成23年度から実施することとした。
- 大学院の育てる人材（教育目標）に基づき、教育効果を向上させ、教育内容を明確化するため、特講と特講演習をセットとして開講するなど大学院の教育課程を改正した。
- 東京サテライトキャンパスを基点とした大学院産学連携教育プログラム（特別経費）により、スポーツ製品メーカーの戦略的マーケティングと求められる人材像を中心として、同キャンパスでセミナーを実施（6回）した。
- 文部科学省戦略的産学連携支援事業の一環として、県内大学等と連携し、合同授業、合宿事業、単位互換、合同進学ガイダンス等の活動を展開した。
- 文部科学省からの委託事業「スポーツキャリア大学院プログラム」（セカンドキャリアとして、トップレベルの指導者を目指すトップアスリートを対象に、大学院修士課程のスポーツ科学等の学識を有し、スポーツ科学等の知見や支援を自由に駆使しながら世界で戦えるプロフェッショナルなコーチを育成するプログラム、平成23年度まで）に着手した。「海洋スポーツ、特にセーリング種目」に特化した教育プログラムの開発を目指す。

③教育の実施体制

- 大学生の就業力育成支援事業プログラムに採択されたことを受け、「キャリア形成支援室」を平成23年度から新たに設置することとし、学生の就業選択活動に対する情報提供の充実と実質化を図った。
- 国際交流推進体制を強化し、留学生交流への支援を図るため、平成23年度から、外国語教育センターを国際交流センターに改組するなど措置した。

(2) 研究

- 国民のライフステージにあわせた貯筋運動プログラムの普及振興に向けた活動について、地元の学校、企業、自治体と共同で実施するとともに、その研究成果を国内外の学会で発表した。
- 「大学改革シンポジウムー家庭でできるNIFS みんなの貯筋運動のすすめ」を開催し、研究者をはじめ貯筋運動に参加した地元市民等へ研究成果を公開した。
- 「動ける日本人育成をめざした『NIFSみんなの貯筋研究プロジェクト』研究報告」を刊行し、研究成果を広く発信した。
- 鹿屋市委託事業「スポーツ合宿まちづくり推進事業トレーニングサポート」に参画し、本学で自主トレーニングを行ったプロ野球選手5球団12名に対し、体組成、運動能力検査等を行い、その結果を「競技力向上を目指すアスリートの科学的サポートプログラム報告書」としてまとめた。
- スポーツ実践に欠くことのできない動画データを活用するウェブジャーナル「スポーツパフォーマンス研究(平成21年3月創刊)」に、平成22年度、新たに21編(合計59編)の論文を掲載・公開し、スポーツ実践活動に直接寄与する知見等をウェブ上で提供した。
- 体育学の特性を十分に活かせるような教員組織の再編（教員はすべて大学に置く3系に所属し、学内共同教育研究施設等については2年任期の兼務教員を置く組織とする）を平成23年4月から実施することとし、研究実施体制を見直した。

(3) 学生支援

①学生支援体制の充実

- 心理相談員及び学生相談支援室員による学生相談への対応のほか、特にメンタルヘルスに関する心理的相談への対応として、外部臨床心理士を心理カウンセラーとして保健管理センター内に配置し、学生支援体制の充実を図った。
- 学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出等のため、学業・競技成績優秀者を対象とした入学料・授業料特別免除制度と、家計急変による修学継続困難な学生への特別奨学金制度について平成23年度から実施することとした。

②競技力向上への取組

- 競技力向上推進のため、重点強化選手（45名）及び重点強化チーム（3チーム・21名）を指定し、全学的に支援する体制を築いた。
- ロンドンオリンピック（平成24年開催予定）に向けて、その日本代表を目指し、「特別強化指定選手」（7名）を指定して全学的に支援することとした。

③就職支援への重点的取組

- 早期化する就職活動に対応するため、学内合同企業ガイダンスの実施時期を例年より1ヶ月程度早めて開催（12月上旬）した。
- 学外で実施する企業ガイダンスについて、バスツアーを企画し、参加回数を3回に増やすとともに、参加形態を日帰り・宿泊に対応できるよう改善した。
- 大学設置基準の一部改正により、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に関する指導等に取り組み、併せてその体制を整備することとした。
- 大学改革推進等補助金（大学生の就業力育成支援事業）に採択されたことから、キャリア教育と就職関連事業を発展的に充実し、業務の集約化・効率化を図るため、「キャリア形成支援室」を設置（就職対策室を廃止）し、入学から卒業まで全学的かつ体系的な指導を行うよう対応した。
- 新たな進路先開拓のため、東京サテライトキャンパスで、鹿屋キャンパスとテレビ会議システムで結び、スポーツ・健康関連企業等の人事担当者との意見交換会を開催し、今後の採用動向や本学学生へ求めるものを探る中で、企業と本学との結びつきの強化を図った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する重点的取組

①組織運営の改善

- 役員会等国立大学法人法で定められている機関や教授会等を適切に運営したほか、「運営連絡会」や「系主任会議」を定期的に開催し、執行部と組織員との情報交換やさまざまな課題の検討の場として有効に活用した。
- 「学長補佐」体制の中で、各学長補佐が学長を側面から支援した。特に、今年度から学生支援を一層進めるため、当該担当の学長補佐1名を加えて4名体制とした。
- 学内共同教育研究施設（センター）等において、計画的に事業を実施し、十分な成果が上がるようにするため、各センターから年度開始前に事業計画書、終了後に事業報告書を提出させ、学長が評価するというシステムを敷いた。
- 教員組織（学部3系・大学院2系）について、教育研究体制の充実と弾力化のため、全教員は大学に置く新たな3系のいずれかに所属するよう再編した（※）。
- センターについて、事業の活性化と運営の円滑化等のため、センター所属教員は系所属（センター兼任）とし、各センターの専門委員会を廃止し、より機動的なセンター会議を設置した。また、外国語教育センターを国際交流センターへ改組する等見直しを行った（※）。
- 学生への就職支援（キャリア形成支援）推進への事務体制強化のため、事務組織を一部見直した（※）。
- 留学生交流をはじめとする国際交流の推進体制強化のため、事務組織の国際交流担当部門を見直し、担当を国際交流係に一元化した（※）。
- 学内の重要課題を審議する常任委員会及び専門委員会について、より実効性のある会議運営を図るため、構成員等を抜本的に見直した。また、国際交流推進のため、国際交流推進委員会を新たに設置した（※）。
- 学生のキャリア形成支援に係る業務の円滑な実施のため、教員と事務職員の協働組織「キャリア形成支援室」を設置するよう措置した（※）。
- 経営協議会学外委員からの意見を適切に大学運営に反映させるため、意見等へのすみやかな改善措置と改善結果をホームページへ掲載する等の手順を制度化した。 注）※平成23年4月から実施

②事務の効率化・合理化

- 業務改善推進のため、「5S運動」「事務機能スマート宣言」「会議運営化スマート宣言」などの新企画を打ちだし、グループ化の定着と効率化を図った。
- パソコンを利用したペーパーレス会議を、できるだけ多くの会議に導入して拡大化を図り、事務の効率化に役立てた。
- 事務系職員の人事評価（能力評価及び業績評価）を実施し、職員一人一人の能力及び業績を適切に評価するとともに、その結果を昇給及び勤勉手当に反映させた。

(2) 財務内容の改善に関する重点的取組

①外部資金獲得のための取組

- 科学研究費補助金の申請採択に向けた説明会の開催や申請書作成のアドバイス等を行うなど、獲得のための取組を全学的に行った。
- 外部資金獲得のため、鹿屋市との連携協定に基づく産学連携ラボツアーにより、地元企業へアピールした。
- 「戦略的研究プロジェクト企画推進室」を中心に、研究プロジェクト資金の獲得に対し戦略的に取り組んだ。

②経費の抑制に関する取組

- 「管理的経費削減検討会」を解消し、新たに「管理的経費縮減推進検討会」を設置して、業務の見直しも含めた経費節減のための具体的な方策について検討した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する重点的取組

①評価の充実に関する取組

- 「年度計画進捗管理システム（しんちょくシステム）」を本格稼働した。これにより、常時、各担当者が入力できるようになり、進捗状況の把握が容易になっただけでなく、計画達成に必要な措置を迅速に講ずることが可能になった。
- 教員業績評価の評価方法や評価基準について、適切な評価や作業の効率化の面から見直した。そのほか、新たにWebブラウザから入力できるシステムを導入し、事務側からも協力して教員のデータ入力負担をできるだけ軽減した。

②情報発信等の推進に関する取組

- 公開講座については、体育大学として特色のある講座を含め17講座を開講し、大学の教育研究成果を地域社会に還元した。
- 本学スポーツ分野の実践的研究成果を、「スポーツパフォーマンス研究」（ウェブジャーナル）として、インターネットで公表した。
- 動ける日本人育成を目指す「みんなの貯筋運動プロジェクト」のトレーニングプログラムを「NIFSモデル」として公開講座や本学ホームページを通じて発信した。
- 広報活動に関し、広報戦略アドバイザーの協力を得て、多面的なPR活動を展開し、本学の認知度とイメージアップを図った。

(4) その他の業務運営に関する重点的取組

①施設設備の整備・活用等に関する取組

- 「設備整備マスタープラン」及び「施設整備マスタープラン」に基づき、計画的に施設・設備の整備を実施した。特に、建物の経年劣化や設備の老朽化に対し、修繕や更新等を行い、教育・生活環境の改善と安全確保を図った。

②地域貢献に関する取組

- 大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ「NIFSスポーツクラブ」が行う事業への人的・物的両面での支援を行った。
- 大学開放事業である蒼天祭（大学祭）や、鹿屋市と連携したスポーツフェスタでのスポーツイベントで、本学施設の地域住民への無料開放を行った。
- 「産学官連携によるスポーツ合宿まちづくり事業」として、鹿屋市及び市観光協会と連携し、プロ野球選手の自主トレーニングを受け入れ、設備提供や測定等でサポートした。

③安全管理に関する取組

- 屋外施設の危険箇所等について点検し、調査結果を「ハザードマップ」としてまとめ、今後のリスク対策や施設の老朽化解消に利用するようにした。

○「口蹄疫」や「新型インフルエンザ」の感染防止について、危機管理委員会において検討し、必要な対策をすみやかに講じる等対応した。

④法令遵守に関する取組

○コンプライアンス研修会を開催し、法令遵守等への意識向上を図った。

○利益相反マネジメントポリシー及び規程を制定し、利益相反マネジメント専門委員会を新たに置くなど、産学連携活動に伴う利益相反問題に対処する体制を整備した（平成23年4月から実施）。

⑤その他特色ある取組

○男女共同参画を推進するため、（i）男女共同参画推進のための基本方針及び行動計画の周知を図ることを目的としたパンフレットの作成・配付、（ii）ホームページへの男女共同参画に係るページの新規掲載、（iii）行動計画の進捗状況の確認、（iv）女性研究者支援を基本柱として取り組んだ。